

国の情勢

- ・民間委託の加速化、広域化・共同化の取組、行財政の『見える化』を徹底
- ・厳格な優先順位付け、諸改革の進捗管理・点検・評価を実施
- ・税・料徴収の適正化、資産の有効活用や不要資産の売却等による税外収入の確保

杵築市の財政状況等全般事項

- ・税収の伸びは見込めないうえに、交付税はかなりの減額となる
- ・財政指標は改善したとはいえ、今後不安の残る状態である
- ・事業の取捨選択、施策の厳しい順位付けが必要
- ・住民ニーズの把握と必要性・公平性等の判断を的確に
- ・財源の確認、国・県・近隣市町村の動向を注視

29年度予算編成への取組み

- ・第2次総合計画の実行初年度で、改めて事務事業や行政サービスの見直しを
- ・可能な限りの歳出削減と重要事業への予算の重点配分
- ・4C『選択(Choice)』、『集中(Concentration)』、『変革(Change)』、『挑戦(Challenging)』を基本に「健康の維持」、「子育て・教育環境の充実」、「産業の振興」、「安心・安全の確保」、「コミュニティの醸成」を図る

予算編成上の留意点

基本方針(全般的事項)

- ・第2次総合計画の実施計画と項目・スケジュールの整合性をとること
- ・重要性、緊急性、公平性、事業効果の十分な検討
- ・行政と民間、あるいは国と県と市の責任分野の明確化
- ・必要事業の予算化、不要事業の廃止などメリハリのある予算要求
- ・分母の把握と分子の設定、分子にならなかった事業対象外の部分の説明
- ・ワンペーパーを基本に簡潔な資料の作成
- ・H27決算を基に、H28決算見込みを作成のうえ要求し、不用額を出さないこと
- ・交付税は対H27で△1億4千万円、対H26で△2億円であるため、歳入確保と歳出抑制を

歳入事項

- ・受益者負担の原則、公平性の確保のため、税・料を問わず、歳入を確保
- ・積算の正確性保持
- ・各課における起債計画書の作成

歳出事項

- ・昨年度から設定した「歳出特別枠」に地方創生関連事業を要求のこと
- ・積算の正確性保持と、必要性・緊急性・行政効果の薄い経費の非計上
- ・経常経費を前年度比10%減の90%以下の要求とすること
- ・賃金は臨時職員のみ、嘱託は報酬で計上し、総務課・教育総務課査定後の人員を要求
- ・一部の経費については積算基準を示すので、それに基づき要求すること
- ・需用費は、9割以下の要求
- ・委託料は業務内容の見直しを実施し、使用料とあわせ科目の変更に留意
- ・工事請負費は、人口予測や利用者数の推移を参考に事業規模を精査し、実勢価格も考慮
- ・負補交は、行革委員会の方針や収支決算の状況に合わせ削減補助金のあり方を再度見直し、維持・削減とも説明責任を果たすこと
- ・歳出に対応した財源を各課で確保し、起債計画書も各課で作成

事業別予算要求事項

- ・経常経費、政策経費の区分ごとに要求
- ・27年度決算状況の確認と28年度決算見込みの作成のうえ予算要求
- ・新規事業だけでなく、継続事業についても事業の期限・終期を設定
- ・既存事業の廃止、縮小、整理統合などを積極的に実施
- ・地方創生事業を「個別要求事項」として要求
- ・マイナンバー対応経費は、関係課と協議のうえ予算要求
- ・資料(見積書等)に不備(宛名モレ、日付モレ等)がないことの徹底

特別会計・公営企業会計

- ・独立採算制を堅持
- ・事務経費の削減、歳入の確保と予算の肥大化を防止
- ・一般会計との経費負担区分の明確化

スケジュール

- ①当初予算編成方針説明会
H28.10.31(月)
- ②電算入力
H28.11.1(火)~11.24(木)
- ③要求書提出(経常経費)
H28.11.11(金)
- ④要求書提出(政策経費)
H28.11.25(金)
- ⑤財政課長査定
H28.11.24(木)~H28.1.18(水)

その他

補助金・交付金の予算編成等

- ・補助金等交付規則により、「事業計画書」を11月末までに提出するよう依頼すること
- ・27年度決算で、繰越金の対歳入決算額の比率が30%超のものは、10%削減の要請
- ・予算内示は、新年度になってから、もしくは予算成立後
- ・団体への実地検査を実施
- ・補助金ありきの事業や団体補助金の見直し、必要性の再確認

事業説明書等の作成

- ・「予算説明シート(縦表)」を全事業で作成のこと
- ・個別要求事項は、様式「個別要求事項(横表)」を作成のこと

査定時の留意事項

- ・査定出席は課長・課長補佐・係長とし、担当者は認めない(ただし、本年度採用者は同席)
- ・査定の説明は簡潔に、質問に対する回答は「結論→理由・説明」の順で